

(写)

6 議 委 第 6 3 号
令和 6 年 12 月 3 日

南会津町議会
議長 山 内 政 様

南会津町議会文教厚生委員会
委員長 森 秀 一

委員会調査（行政視察）報告書

本委員会所管事務調査事件について、調査の結果を別紙のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

文教厚生委員会行政視察報告書

1. 調査事件 豪雨災害に関する対策等の調査

2. 調査日時 令和6年10月31日（木） 午後1時

3. 調査場所 茨城県常総市

4. 調査の出席者

◎ 南会津町議会文教厚生委員会

委員長 森 秀一、 副委員長 星 和孝、 委員 古川 晃
委員 川島 進、 委員 渡部訓正、 議会事務局主事 渡部龍人

◎ 茨城県常総市 関係者

議会事務局 事務局長 安田洋行（議会議長代理挨拶）

局長補佐兼庶務係長 大滝知寿（進行）

市長公室防災危機管理課 課長補佐 粕田貴裕（質問対応）

課長補佐・危機管理監 鈴木美知夫（説明）

5. 調査の概要

1) 豪雨災害の対策等を視察目的とした背景

近年における豪雨災害は、全国各地で頻繁に発生しており、線状降水帯により災害の規模も激甚化しています。

このような中で、防災・減災等の災害対策や避難等に対する住民意識の啓発が必要であると考え、関東・東北豪雨で大被害を受けた常総市を視察し、その後の対策等を研修し、災害に強いまちづくりに活かすべきと考えました。

2) 常総市の地勢

茨城県の南西部に位置し、面積は124 km²（南北約20 km、東西10 km）で、市の中央を鬼怒川が縦断、つくば市との境界を小貝川が流れており、人口60,934人（外国人6,553人）の市です。

3) 関東・東北豪雨の被災状況

◇ 鬼怒川左岸200mが決壊し、市の1/3、約40 km²が浸水

・人的被害 ⇒ 死亡15人、重傷3人、中等症21人、軽傷20人 不明0人

・住宅被害 ⇒ 全壊53件、大規模半壊1,591件、半壊3,519件

床上浸水193件、床下浸水2,508件、合計7,864件

・救助者数 ⇒ ヘリコプター（自衛隊・海上保安庁・警察・消防）1,339人
地上部隊（自衛隊・警察・消防）2,919人、 計4,258人

- ・避難者数 ⇒ 市内 26カ所 4,501人、市外 13カ所 1,722人、計 6,223人
- ・電気 ⇒ 停電約 11,200世帯 ➡ 完全復旧 1ヶ月半後
- ・水道 ⇒ 2浄水場約 11,800軒 ➡ 仮復旧 10日後・ポンプ稼働 2週間後
- ・電話 ⇒ NTT光回線 約 5,000回線不通 ➡ 通信障害回復 1週間後
- ・道路 ⇒ 国道・主要幹線道路（通行止め） ➡ 片側通行 3ヶ月後・
全線通行半年後
- ・鉄道 ⇒ 常総線 全線運休 ➡ 全線運転 1ヶ月後・通常ダイヤ 2ヶ月後
- ・廃棄物 ⇒ ごみ・災害廃棄物 52,517t、し尿（避難所） 67kℓ
- ・農業被害 ⇒ 被害面積 1,406ha、被害総額 62.3億円

4) 緊急対策プロジェクト

国、茨城県、鬼怒川下流部の7つの市町が主体となり、災害防止のための河川改修を緊急的・集中的に実施し、治水完全度の向上など、ハード・ソフトを一体化した緊急的な治水対策を実施する。

対策事業として、決壊した堤防の復旧、堤防の嵩上げや拡幅、洪水時の水位を下げるための河道掘削を実施。

5) 被災により見えた課題

◆ 水害時の対応

- ・ 広域避難の重要性と近隣市町との連携の必要性
- ・ 地域防災計画等、事前に災害を想定した対応計画作成の必要性

◆ 災害情報の伝達・共有

- ・ 様々な情報伝達手段の必要性
- ・ 県災害対策本部などの防災関係機関との情報共有の必要性

◆ 住民の防災意識

- ・ 過去の経験等が逆に避難しない判断に影響
- ・ 住民向けの防災訓練や防災教育の必要性

◇ 上記内容に基づき検証委員会を設置し、市の水害対策を検証する。

6) 大規模災害時における広域避難の協定締結

鬼怒川・小貝川下流域の13市町で、減災対策協議会を設立し、水害時に協定市町の住民が広域避難をするために必要な事項を定めた「大規模水害時の広域避難に関する協定」を締結、水害時に備えて自治体同士で協力し合っている。

7) 住民によるタイムラインの推進

自分自身に合った避難に必要な情報・判断・行動を把握し、「自分の逃げ方」を手に入れることを目的とした「みんなでタイムラインプロジェクト」という先駆的な取組みのモデル地区に選ばれた。

全国初の取組みとして、市内2地区において「マイ・タイムライン検討会」を

実施し、参加した住民自身のマイ・タイムラインが作成された。

8) 防災教育日本一の実現に向けた小中学校での教育

◇ 9月10日を「常総市防災の日」と制定し、毎年9月初旬には、市内小中学校で一斉防災教育を実施、工夫し充実した防災教育・訓練を行っている。

防災に関する基礎的な知識だけでなく、自ら考え行動し、地域で助け合うところを学んでいる。

防災教育・訓練の取組みを継続し、子どもたちが自発的・能動的に防災に取り組むことができるよう改善を行い、「防災教育日本一」の実現を目指している。

◆ 小中学校の一斉防災訓練

マイタイムラインづくり、クロスロード、ワークショップ、防災マップづくり
災害図上訓練、中学校と保育園の合同避難訓練など

◆ 防災スポーツ

キャタピラエスケープ、レスキュータイムアタック、防災知識トレーニング
キャットサイクルレースなど

◆ 防災キャンプ

放水体験、防災ヘリ、消火訓練、バケツリレー、はしご車など

9) 常総市が目指す自主防災組織とは

地域の防災力を高めるためには、自分の身を自分の努力で守る（自助）と地域や近所の人々が協力して防災活動に取り組む（共助）が不可欠であり、市内全地区に自主防災組織の結成を促している。

目指す自主防災組織は、小学校単位の自治区を組織とし、自主防災組織連絡協議会を設立、協議会長は消防団・民生委員・ケアマネ・防災士・PTAなどと連携して情報を共有する。

- ① 災害時の迅速な連絡体制確立
- ② 発災初期の地域防災力強化
- ③ 避難行動要支援者の安全確保

10) 地域防災力の強化

災害に強いまちづくりを進めるため、防災リーダーとなる防災士の養成を促進するため、防災士資格取得にかかる受講料・登録料など全額補助している。

11) 常総市の対策

◆ 市役所の非常用電源設備の浸水対策

庁内1階の蓄電池は2階に移設したが、屋外のキュービクルと非常用発電設備は移設困難であったため、高さ2mのコンクリート壁を周囲に設置した。

◆ 電柱に洪水時の想定浸水値を標示

想定される浸水深の普及を図り、被害を最小限にとどめ、防災意識を高める

ことを目的として、主要道路の電柱に想定される浸水の深さの最大値を看板やテープで表示した。

◆ 小型気象観測計の設置

市内10カ所の小学校等に小型気象観測計を設置し、気圧・風・雨量等の情報をリアルタイムで観測できるようにした。

6. 所見

常総市は、市内を鬼怒川・小貝川の二大河川が流れていることから、河川決壊となれば、広範囲の大規模水害であり、広域的な対策が必要となります。

本町においては、山間地ということから、災害規模の違いはありますが、河川災害ばかりでなく、土石流や地すべりといった山からの災害対策が必要であります。

常総市は、水害の教訓を生かした「防災先進都市」の実現を目標に、防災・人災対策に取り組んでおり、本町においても学ぶべき内容はありました。

1) みんなでタイムラインプロジェクト

住民・常総市・警察署・消防署・県・気象庁・国土交通省などを構成員として「マイ・タイムライン」検討会を設置し、進め方としては、1. 地区の洪水リスクを知る。2. 洪水時の情報を知り、被害や避難の考え方を知る。3. マイ・タイムラインを作成する。などであり、住民が自分の地域の災害リスクを想定し、避難すべき行動をそれぞれに理解することであり、本町としてもその必要性を感じました。

2) 防災教育・訓練

常総市では、関東・東北豪雨の日を防災の日と定め、それに合わせて、小中学校一斉に防災教育と訓練を実施していました。

小中学生の頃から、防災に関する知識を身につけることは、大切な事と思いました。

3) 自主防災組織の強化

防災力を高めるためには、自助・共助による地域防災力と公助との連携が必要であり、常総市では自主防災組織の結成及び活動に対し、補助金を交付していました。

本町としても組織強化と活動支援は必要と感じました。

4) 地域防災力の強化

常総市の防災士資格取得者は、令和6年4月で、住民や市職員など250名となっており、「常総市防災士連絡協議会」を設立して、自主防災組織の結成促進やマイ・タイムライン普及の講師などをしておりました。

本町としても防災士の資格取得は進めるべきであり、支援の必要性を感じました。



常総市議会事務局 局長補佐兼庶務係長（司会進行）



常総市議会事務局長 歓迎の挨拶



森文教厚生委員長 挨拶



市長公室防災危機管理課による説明



集合写真（平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では森委員長が指をさしている高さまで浸水しました）

1. 調査事件 科学技術による防災対策に関する調査

2. 調査日時 令和6年11月1日（金） 午後1時20分

3. 調査場所 茨城県つくば市 防災科学技術研究所

4. 調査の出席者

◎ 南会津町議会文教厚生委員会

委員長 森 秀一、 副委員長 星 和孝、 委員 古川 晃
委員 川島 進、 委員 渡部訓正、 議会事務局主事 渡部龍人

5. 調査の概要

○ 科学技術による防災対策を視察目的とした背景

全国的に発生している自然災害に対して、公共の研究機関が科学技術の面から、防災・減災のために行っている研究の成果を研修し、災害に強いまちづくりに活かすべきと考えました。

○ 説明を受けた施設・展示品等

◇ 映像による説明

1) 雪氷防災実験棟

天然に近い結晶形の雪を降らせる装置や風洞装置などを備えた大型低温室において、雪氷に関する基礎研究や雪氷の発生機構とその対策に関する研究を行う施設。⇒ 木の冠雪実験、着雪の実験

2) 大型降雨実験施設

世界最大級の規模・能力を有する散水装置で、15 mmから 300 mmの雨を降らせることができる。

がけ崩れ、土石流、土壌侵食の解明、センサー開発に関する研究

3) 大型耐震実験施設

サイズ 14.5m×15mの大型テーブルを利用して大規模な耐震実験を実施することができる。

4) 実大三次元振動破壊実験施設（Eーディフェンスの主要施設）

実大規模の建物の地震の揺れを前後、左右、上下の三次元に直接与えることで、その揺れや損傷、崩壊の過程を検討できる

◇ 展示品に対する説明

1) 地震計の設置状況

全国における地震計の設置個所は、阪神淡路大震災以前4カ所であったが、現在は民間を合わせて1万カ所になっている。

2) 日本海溝海底地震津波観測網

海底で発生する大地震や津波を観測する大規模なインライン式海底観測網で、北海道から千葉県沖まで、観測装置150点で、延長は5,500kmとなっている。

観測網の基本構成は、観測装置(地震計・水圧計)25台を30km間隔で設置し、ケーブル全長は800kmとなっている。

◇ 体験設備

1) 地震ザブトン

地震ザブトンとは、防災科学研究所の強震観測網等で観測された、実際の地震波や長周期地震動の想定を見ながら地震動を体験できる地震動シミュレーターです。

地震体験は、熊本、阪神淡路、新潟、東日本(岩手、栃木)、東海(想定)の6カ所の実在地震動で、参加者で全箇所揺れを体験した。

6. 所見

地震・津波・豪雨災害など、現実にかかるべき状況を忠実に再現できる設備を整備し、科学的に解明することにより、防災に活かすことが目的と感じました。

1) 実験施設棟について

雪を降らせる装置、降雨実験施設、耐震実験施設、実大三次元振動破壊実験施設など、現実にかこり得る災害を再現できることは、災害のメカニズムを研究できることから、防災対策に生かされていると感じました。

2) 地震に対する対策として

地震計の設置や海底地震津波観測網の設置は、阪神淡路大震災や東日本大震災を教訓に進められたものであり、地震に対する防災対策が急ピッチで進められていることを感じました。

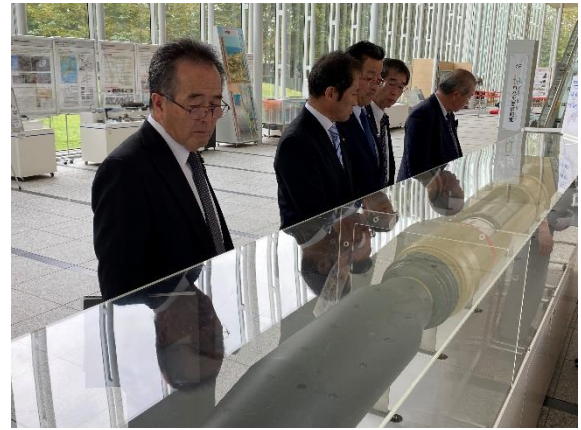
3) 大地震に遭遇した体験として

地震ザブトンとは、近年発生した東日本大震災など6カ所の地震について、研究所が観測した震度を忠実に再現した椅子ですが、前面には室内の家財・備品等が、揺れにより実際に起こるべき映像も映し出され、地震の怖さを感じることができました。

地震発生の際、どのような行動をすべきかを学ぶための設備と思いました。



映像による説明



展示品の説明



地震ザブトン体験



集合写真